



社会福祉法人
岩国市社会福祉協議会

〒740-0018 岩国市麻里布町七丁目1番2号
TEL 0827-22-5877 FAX 0827-22-2815
http://www.iwasha.jp/

社協だより

Iwakuni city council of social welfare



ライオンズクラブ × 社会福祉法人岩国市社会福祉協議会

「災害時におけるボランティア支援に関する協定」を締結しました

令和4年4月18日(月)、岩国市福祉会館において、ライオンズクラブ国際協会336-D地区に所属する岩国・岩国錦・岩国桜の市内3ライオンズクラブと「災害時におけるボランティア支援に関する協定」を締結するため調印式をしました。

近年、豪雨や地震などの自然災害による被害が全国各地で相次ぐ中、復旧・復興に向けた災害ボランティア活動の重要性が高まっています。

この協定は、被災者や被災地域を支援する災害ボランティア活動やその活動拠点となる災害ボランティアセンターの設置・運営を効果的かつ円滑に進めることを目的として、平時からの連携、災害時における災害ボランティア活動に必要な協力や情報交換に関する重要な協定となります。

岩国市社会福祉協議会では、引き続き各関係機関・団体との連携を強化し、有事の際に迅速な被災地復旧・復興が図れるよう努めていきます。



(写真右から)
社会福祉法人岩国市社会福祉協議会 会長 隅 喜彦
岩国ライオンズクラブ 会長 末田 幸一様
岩国錦ライオンズクラブ 会長 中川 和昌様
岩国桜ライオンズクラブ 会長 西住 敏次様

目次

- 表紙 災害ボランティア支援に関する調印式
- P4・5 令和3年度決算報告・令和4年度予算

- P2・3 令和4年度事業計画
- P6 地域福祉活動計画アンケートのお願い・成年後見制度利用促進事業

岩国市社会福祉協議会 事業計画



地域福祉課

02

基本方針

令和4年度は「第3次岩国市地域福祉活動計画」(令和3年度～令和8年度)が策定されて2年目となります。地域福祉課では地域福祉推進における中核的組織としての役割を果たすため、各方面から地域福祉活動の方向性を示すための意見集約を図ります。

また「ご近所ささえ合い会議(第2層協議体)」等地域拠点に向き、地域共生社会の実現のため、社会資源の発掘並びにその活用方法を地域住民とともに検討していきます。

令和4年度においても、本会の理念である「わたしがつくる、みんながつくる、ともに支え合い、助け合うまち いわくに」を実現するため、以下の重点目標を定め事業を推進します。

重点目標

- 1 生活支援体制整備事業の協議体推進と地域住民によるささえ合い活動の協議
- 2 岩国市社会福祉法人地域公益活動推進協議会の運営
- 3 岩国市地域包括ケアシステム構築の協力
- 4 民生委員児童委員・福祉員等の地域福祉活動団体との積極的連携
- 5 児童福祉事業の推進及びボランティア育成(福祉教育)
- 6 第3次岩国市地域福祉活動計画(令和3年度～令和8年度)の推進及び実施検証

総務課

01

基本方針

令和4年度は、第3次中期経営計画の実施初年度となることから、法人組織の体制強化と透明性の確保を目標として、計画の遂行に努めます。

社会福祉法人制度改革に伴い「社会福祉法人の地域における公益的な取り組み」についても、地域福祉・総合支援・介護保険課と連携しながら、必要な後方支援を実施します。

「第3次岩国市地域福祉活動計画」の推進に向けて、総合的な支援を実施いたします。加えて「社会福祉充実計画」の策定に向けて、地域福祉・総合支援・介護保険課と協議しながら、必要な資料提供と協議の場の調整に取り組みます。

地域での要援護者への個別支援・見守り・アウトリーチ・解決に向けた仕組みづくりや住民主体の多様なサービス・生活支援の充実に向けた地域での支え合いの体制を構築することができる福祉専門性の高い職員の確保、研修、育成を確実にする為、研修・育成計画の策定及び実施に努めます。

重点目標

- 1 第3次中期経営計画の計画遂行
- 2 第3次岩国市地域福祉活動計画の計画遂行及び評価・見直しに係る支援業務
- 3 職員の研修・育成計画の策定、実施
- 4 障害者雇用の促進
- 5 社会福祉充実計画の策定、実施

基本方針

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大に留意しながら、居宅介護支援事業所(周東)、訪問介護(岩国・由宇・本郷・周東)並びに通所介護(岩国・本郷)事業所(計7事業所)の運営を実施しました。

近年における在宅利用者の減少、介護職員人材不足により、サービス提供時間自体が減少傾向にあり、更に新型コロナウイルス感染症の影響が拍車をかける事態となっており、介護・障害福祉サービスにおける報酬の減収が続いています。

現在の経営状況が続けば、今後における介護保険事業全体の中期的な継続に影響することから、早急な対応が必要であると判断し、令和4年度におきましては、事業所の綿密な経営分析を行い、利用者獲得の協議、事務・事業費等における経費削減の検討、事業所の統合等の検討を実施しながら経営の安定化を図ります。

また、令和4年2月より新たに開始された「介護職員処遇改善支援補助金」・「福祉・介護職員処遇臨時特例交付金」の活用により、介護職員の給与向上を図りながら安定かつ質の高い優良サービス事業所の実現を目指し、岩国市における福祉サービスの向上に努めます。

重点目標

新型コロナウイルス等感染拡大防止に係る対策の実施と「業務継続計画(BCP)」の策定

職員や利用者、その家族等への新型コロナウイルス等感染拡大を防ぐため、感染症に関する知識の向上、感染拡大防止に係る衛生用品や備品の購入、設備の更新などを実施する。

また、近年の自然災害発生や感染症のまん延等により、介護事業所に対して2021年4月から「業務継続計画」の策定が義務化(3年間の経過措置あり)されたことに伴い、実効性のある計画を綿密に検討しながら策定を行う。

事務・事業費等における経費削減の実施

現在事業所に設置する介護請求システム、公用車駐車場、事務機器、訪問用車両、業務委託内容等を精査し、削減可能な物品等について、その必要性を勘案しながら経費削減に努める。

「介護職員処遇改善支援補助金」・「福祉・介護職員処遇臨時特例交付金」

令和4年2月より新たに開始される「介護職員処遇改善支援補助金」・「福祉・介護職員処遇臨時特例交付金」を最大限活用し、介護職員の給与改善を図りながら、通所介護事業所などに加算される「科学的介護推進体制加算(通称LIFE加算)」等の開始に着手し、更なる収益状況を図る。

基本方針

総合支援課の令和4年度の基本方針は、長期化するコロナ禍において、全ての事業で感染対策を適切に行い、サービス利用者や相談者に感染させない、職員自身も感染しない支援を徹底するよう努めます。

今回のような社会的な感染症問題や災害時において、一時的に通所支援や相談支援を行えない状況が生じた場合でも、早期に支援を再開するための「業務継続計画」を作成し、様々なリスクに強い支援体制の構築に努めます。

また、令和3年度に障害福祉・生活困窮者支援・権利擁護等の多様な相談支援と障害児者への通所サービスや手話通訳等の各種直接支援を統合して総合支援課を立ち上げ、包括的かつ重層的な相談・支援を提供できる基盤を整えたことから、まずは課全体が有機的に連携し、新人職員から管理職まで立場に応じたスキルを効果的かつ体系的に習得できる仕組みづくりに努めます。

令和3年度に虐待防止に関する指針を制定し、また令和4年度新たに「成年後見制度利用促進事業」を受託したことから、安心して通所や相談できる場を提供するとともに、地域共生社会の実現に向けて権利擁護支援を適切に受けられる地域づくりに努めます。

重点目標

- 1 新型コロナウイルス感染対策を適切に行い、新しい生活様式に即した支援を行う。
- 2 施設内外の研修を通じて職員の専門性及び資質の向上を図り、事業実施体制の充実を図る。
- 3 災害発生時や社会的感染拡大時にも安定してサービスを提供できる業務継続計画(BCP)の作成。
- 4 地域共生社会の実現に向けた権利擁護支援(本人中心の支援や活動基盤となる考え方)の普及。

資金収支計算書

(単位:円)

勘定科目		金額	勘定科目		金額		
事業活動による収支	収入	会費収入	11,466,840	施設整備等による収支	収入	施設整備等寄付金収入	1,040,000
		寄附金収入	8,952,365		固定資産売却収益	27,640	
		経常経費補助金収入	170,986,966		施設整備等収入計	1,067,640	
		受託金収入	99,800,995		支出	固定資産取得支出	6,521,190
		貸付事業収入	112,500		施設整備等支出計	6,521,190	
		事業収入	11,689,715	施設整備等資金収支差額	△ 5,453,550		
		負担金収入	267,710	その他の活動による収支	収入	長期預け金返還金収入	26,560
		介護保険事業収入	172,982,483		基金積立資産取崩収入		
		保育事業収入	1,758,400		積立資産取崩収入	25,000,000	
		就労支援事業収入	2,984,999		その他の活動による収入	11,080,490	
	障害福祉サービス等事業収入	188,452,987	その他の活動収入計		36,107,050		
	受取利息配当金収入	514,439	支出		長期預け金支出	8,010	
	その他の収入	2,984,439	基金積立資産支出		9,394		
	事業活動収入計	672,954,838	積立資産支出		1,372,071		
	人件費支出	513,990,543	その他の活動による支出		18,583,860		
	事業費支出	51,692,240	その他の活動支出計		19,973,335		
	事務費支出	87,043,115	その他の活動資金収支差額	16,133,715			
	就労支援事業支出	3,212,820	当期資金収支差額合計	1,173,902			
	返還金支出	13,106,897	前期末支払資金残高	217,596,983			
	貸付事業支出	78,000	当期末支払資金残高	218,770,885			
助成金支出	12,905,172						
負担金支出	84,600						
その他の支出	340,604						
流動資産評価損等による資金減少額	7,110						
事業活動支出計	682,461,101						
事業活動資金収支差額	△ 9,506,263						

※同一法人内の事業間の内部取引にあたる金額は含まれておりません。

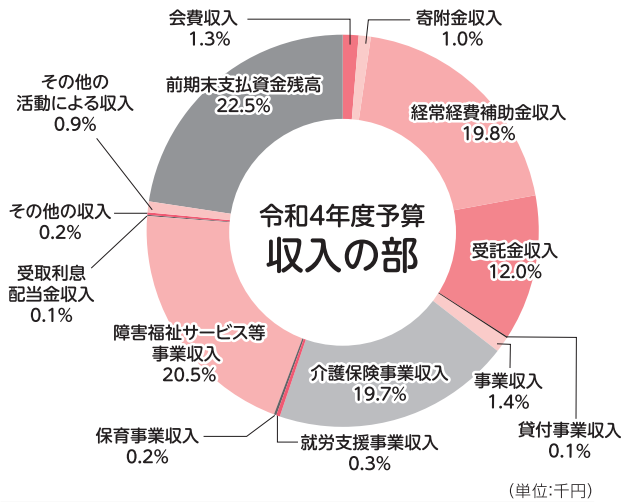
事業活動計算書

(単位:円)

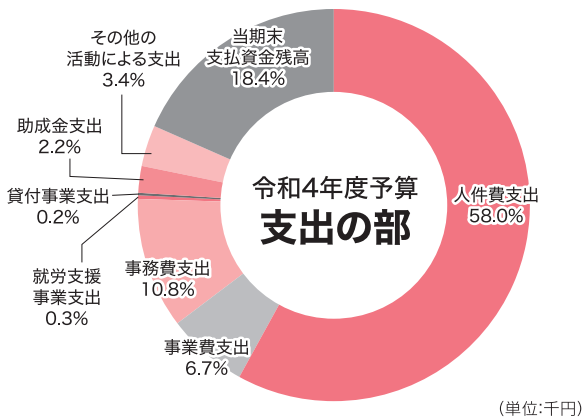
勘定科目		金額	勘定科目		金額		
サービス活動増減の部	収入	会費収益	11,466,840	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	514,439
		寄附金収益	8,952,365		その他のサービス活動外収益	1,858,319	
		経常経費補助金収益	170,986,966		サービス活動外収益計	2,372,758	
		受託金収益	99,800,995		費用	その他のサービス活動外費用	19,254
		事業収益	11,689,715		サービス活動外費用計	19,254	
		負担金収益	267,710	サービス活動外増減差額	2,353,504		
		介護保険事業収益	172,982,483	経常増減差額	△ 34,140,008		
		保育事業収益	1,758,400	特別増減の部	収益	施設整備等寄付金収益	1,040,000
		就労支援事業収益	2,984,999		固定資産受贈額	1,885,375	
		障害福祉サービス等事業収益	188,452,987		固定資産売却益	27,639	
	その他の収益	1,126,120	特別収益計		2,953,014		
	サービス活動収益計	670,469,580	費用		固定資産売却損・処分損	25	
	人件費	526,716,043	国庫補助金等特別積立金積立額		1,522,400		
	事業費	51,692,240	特別費用計		1,522,425		
	事務費	87,043,115	特別増減差額		1,430,589		
	就労支援事業費用	3,212,820	当期活動増減差額		△ 32,709,419		
	返還金費用	13,106,897	前期繰越活動増減差額		349,447,216		
	助成金費用	12,905,172	当期末繰越活動増減差額	316,737,797			
	負担金費用	84,600	繰越活動増減の部	基金取崩額			
	基金組入額	9,394		その他の積立金取崩額	25,032,000		
減価償却費	15,814,035	その他の積立金積立額		52,510			
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 5,158,864	次期繰越活動増減差額		341,717,287			
徴収不能額	7,110						
徴収不能引当金繰入	1,209,180						
その他の費用	321,350						
サービス活動費用計	706,963,092						
サービス活動増減差額	△ 36,493,512						

※同一法人内の事業間の内部取引にあたる金額は含まれておりません。

令和4年度 予算



収入	予算額
会費収入	11,552
寄附金収入	9,140
経常経費補助金収入	177,497
受託金収入	107,764
貸付事業収入	1,111
事業収入	12,755
介護保険事業収入	176,349
保育事業収入	1,797
就労支援事業収入	2,547
障害福祉サービス等事業収入	183,750
受取利息配当金収入	333
その他の収入	1,657
その他の活動による収入	8,321
前期末支払資金残高	201,686
収入合計	896,259



支出	予算額
人件費支出	519,661
事業費支出	60,183
事務費支出	96,462
就労支援事業支出	2,937
貸付事業支出	1,360
助成金支出	20,033
その他の活動による支出	30,911
当期末支払資金残高	164,712
支出合計	896,259

※事業活動による収支にあたらぬ又は1,000千円未満の勘定科目は、「その他の活動による収入」又は「その他の活動による支出」にまとめています。
 ※同一法人内の事業間の内部取引にあたる金額は含まれておりません。

貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	金額
流動資産	272,895,354
現金預金	211,842,711
事業未収金	60,361,092
貯蔵品	47,811
立替金	371,324
前払金	272,416
固定資産	896,286,417
土地(基本財産)	130,943,612
建物(基本財産)	66,223,644
定期預金(基本財産)	8,200,000
建物	20,527,043
構築物	1,266,510
機械及び装置	2
車輛運搬具	7,776,494
器具及び備品	8,210,443
権利	167,300
ソフトウェア	1,333,669
出資金	1,320,800
長期貸付金	5,143,940
長期貸付金徴収不能引当金△	3,840,680
退職手当積立基金預け金	151,776,350
退職給付引当資産	30,443,409
積立資産	466,063,841
差入保証金	304,000
長期預け金	426,040
資産の部合計	1,169,181,771
流動負債	54,124,469
事業未払金	52,245,836
預り金	104,781
職員預り金	1,723,852
前受金	50,000
固定負債	198,990,480
長期運営資金借入金	6,110,000
退職給付引当金	192,880,480
負債の部合計	253,114,949
基本金	68,242,322
基金	216,428,468
国庫補助金等特別積立金	30,974,604
その他の積立金	258,704,141
次期繰越活動増減差額	341,717,287
純資産の部合計	916,066,822
負債及び純資産の部合計	1,169,181,771

※同一法人内の事業間の内部取引にあたる金額は含まれておりません。



第3次岩国市地域福祉活動計画 地域活動現状調査 アンケートのお願い

皆様には平素から地域福祉活動にご協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、本会では、令和3年に作成した第3次岩国市地域福祉活動計画の内容が各地域や団体等でどのように実施されているかを把握し、その時勢にあった計画に変更するための評価・見直しを行うことを目的としたアンケートによる地域活動調査を行うことといたしました。

つきましては、皆様の活動状況につきまして、アンケートへのご協力をよろしくお願い申し上げます。

- ①QRコードを読み込みいただくと、専用のページに入ることができます。
- ②お住いの地区(団体等は所在地)、個人か団体かなどを選択いただくと、それぞれのページに移行します。
- ③記述部分以外は選択が必要な設定となっています。5分程度で終わる内容です。
- ④回答は匿名で集計されます。
- ⑤インターネット環境がなく回答ができない場合は、最寄りの支部で紙媒体による回答も受け付けています。
- ⑥紙媒体のアンケートは最寄りの支部へご提出ください。



【アンケート入力締切】

令和4年**8月31日(水)**まで

紙媒体の場合は、最寄りの支部へ
8月15日(月)までに提出ください。



成年後見制度利用促進事業

くらし自立応援センターいわくに

令和4年4月より**成年後見制度に関する相談窓口**を開設しました。

「成年後見制度」とは、認知症や知的障がい、精神障がいなどにより、判断力や理解力が低下しても安心して日常生活を送れるように、成年後見人等を選任して様々な契約ごとや財産の管理等を行い、ご本人の権利や利益を擁護する仕組みです。

この「成年後見制度」の普及と適切な利用の推進を目指して、ご本人やご家族、関係機関の方からのご相談をお受けします。

- 成年後見制度を利用したいけど、手続きが難しそう…
- 障がいを持つ子の親として、親亡き後が心配…
- 自分で金銭管理をすることが難しくなってきた… など



気になることがありましたら、まずはお電話ください。
これからのことを一緒に考えて行きましょう!



社会福祉法人 岩国市社会福祉協議会(くらし自立応援センターいわくに)

〒740-0018 岩国市麻里布町7丁目1-2(岩国市福祉会館3F) TEL (0827) 24-2571 FAX (0827) 28-4535